

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場会社名 東都水産株式会社
 コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 青山 憲夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3541-5468

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	34,724	△10.6	479	661.8	481	263.9	320	342.0
21年3月期第1四半期	38,845	—	63	—	132	—	72	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.05	—
21年3月期第1四半期	1.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	25,208	9,170	36.4	230.30
21年3月期	24,581	8,781	35.7	220.53

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,170百万円 21年3月期 8,781百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	71,000	△9.2	530	—	500	—	360	—	9.04
通期	145,000	△6.5	800	—	750	—	650	—	16.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 40,260,000株 | 21年3月期 | 40,260,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 441,599株 | 21年3月期 | 439,792株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 39,819,311株 | 21年3月期第1四半期 | 40,236,539株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、昨年来の世界的な景気の悪化から、在庫調整の進展や政府の経済対策の効果などが下支えとなり一部に景気回復の兆しが見られますが、依然先行きは不透明で、所得や雇用に対する不安などから、個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化等による取扱数量の減少傾向に加え、昨年秋以降は消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格指向を反映し魚価が低迷し、売上高は前年同期に比べ減少する厳しい状況で推移いたしました。

当第1四半期の売上高は34,724百万円となり、前年同期と比べ10.6%の減少となりました。水産物卸売事業の売上高は減収となりましたが、冷蔵倉庫及びその関連事業が売上高、収益とも好調に推移しましたことにより、営業利益は前年同期と比べ661.8%増加の479百万円、経常利益は前年同期と比べ263.9%増加の481百万円となりました。特別利益として貸倒引当金戻入額21百万円、特別損失として特別退職金44百万円及び投資有価証券評価損15百万円を計上致しました結果、四半期純利益は前年同期と比べ342.0%増加の320百万円となりました。

事業の種類別セグメントでみますと水産物卸売事業につきましては、引き続き取扱数量の減少及び魚価の低迷により売上高は前年同期と比べ12.8%減少の32,272百万円となりました。昨年秋以降は高単価商品の低価格化が進みましたが、販売諸経費の削減に努めました結果、営業利益は23百万円（前年同期営業損失58百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、AERO TRADING 社が売上高、収益とも好調に推移したことに加え東水フーズ株式会社の黒字化も寄与しました結果、売上高は前年同期比39.4%増加の2,276百万円、営業利益は前年同期比565.9%増加の383百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同期比4.0%減少の175百万円、営業利益は前年同期比4.2%減少の76百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末と比べ627百万円増加し、25,208百万円となりました。これは主に、現金及び預金が148百万円、原材料及び貯蔵品が266百万円増加し、貸倒引当金が344百万円減少したことによるものです。

当第1四半期における負債は、前連結会計年度末と比べ238百万円増加し、16,038百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が183百万円増加したことによるものです。

当第1四半期における純資産は、前連結会計年度末と比べ388百万円増加し、9,170百万円となりました。これは主に利益剰余金が201百万円、その他有価証券評価差額金が株価の上昇により101百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年5月14日に発表いたしました平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

業績予想の修正の詳細につきましては、本日別途発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,320	4,172
受取手形及び売掛金	8,653	8,609
商品及び製品	3,892	3,929
仕掛品	18	28
原材料及び貯蔵品	501	235
その他	581	490
貸倒引当金	△1,316	△1,348
流動資産合計	16,651	16,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,588	3,583
その他(純額)	2,974	3,035
有形固定資産合計	6,562	6,619
無形固定資産		
のれん	12	13
その他	321	276
無形固定資産合計	333	289
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,782	4,157
その他	1,418	1,250
貸倒引当金	△3,540	△3,852
投資その他の資産合計	1,661	1,555
固定資産合計	8,556	8,464
資産合計	25,208	24,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,415	3,231
短期借入金	6,137	6,639
未払法人税等	74	35
賞与引当金	163	95
その他	1,333	1,265
流動負債合計	11,123	11,267
固定負債		
長期借入金	1,792	1,472
退職給付引当金	1,512	1,552
その他	1,611	1,507
固定負債合計	4,915	4,532
負債合計	16,038	15,800

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,618	5,417
自己株式	△58	△58
株主資本合計	8,953	8,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	59
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	403	403
為替換算調整勘定	△349	△438
評価・換算差額等合計	216	28
純資産合計	9,170	8,781
負債純資産合計	25,208	24,581

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	38,845	34,724
売上原価	36,738	32,433
売上総利益	2,107	2,290
販売費及び一般管理費	2,044	1,810
営業利益	63	479
営業外収益		
受取利息	23	6
受取配当金	25	19
為替差益	56	6
その他	20	9
営業外収益合計	126	41
営業外費用		
支払利息	37	25
持分法による投資損失	9	—
その他	10	15
営業外費用合計	56	40
経常利益	132	481
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	21
特別利益合計	21	21
特別損失		
特別退職金	—	44
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	—	60
税金等調整前四半期純利益	153	442
法人税、住民税及び事業税	86	121
法人税等調整額	△5	1
法人税等合計	81	122
四半期純利益	72	320

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153	442
減価償却費	91	99
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△40
受取利息及び受取配当金	△49	△25
支払利息	37	25
売上債権の増減額(△は増加)	40	△114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152	△211
仕入債務の増減額(△は減少)	824	293
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90	△94
その他	37	12
小計	986	478
利息及び配当金の受取額	64	27
利息の支払額	△37	△25
法人税等の支払額	△76	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	936	401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68	△20
有形固定資産の売却による収入	15	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
投資有価証券の売却による収入	174	—
貸付金の回収による収入	52	3
その他	△1	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△835	△500
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△273	△181
配当金の支払額	△111	△61
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△232	147
現金及び現金同等物の期首残高	5,090	4,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,857	4,295

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,029	1,633	182	38,845	—	38,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	414	856	48	1,319	(1,319)	—
計	37,443	2,490	231	40,165	(1,319)	38,845
営業利益又は営業損失(△)	△58	57	79	79	(16)	63

(注) (1) 事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

(4) 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で57百万円増加しております。この変更による「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更)

当第1四半期連結会計期間より退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「水産物卸売事業」で3百万円増加し、営業利益が「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円減少しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,272	2,276	175	34,724	—	34,724
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	222	832	48	1,103	(1,103)	—
計	32,495	3,108	223	35,827	(1,103)	34,724
営業利益	23	383	76	483	(3)	479

(注) (1) 事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。